

第6期報告書

2009年7月1日～2010年6月30日

TRUST TECH

株式会社 トラスト・テック

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素よりのご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

2010年6月期は景気低迷により厳しい状況が続く中、当社グループは徹底的なコスト管理と共に以下に掲げる2つの重点施策を実施することによって、同業他社に対する優位性を活かしながら競争力の強化を図りました。

第1に、技術系の分野においては従来の技術者派遣に加え、今後伸長することが見込まれる技術系業務での請負・委託を体制的に強化し、加えて積極的な提案営業を行って下期以降の業績回復に寄与させました。

第2に、製造系の分野においては労働者派遣法の改正による派遣の禁止を背景として、子会社の株式会社TTMが得意分野とする業務の請負・受託の事業が順調に拡大いたしました。

この結果、当期の売上高112億62百万円(前期比2.2%増)、営業利益2億68百万円(前期比52.9%増)、経常利益3億70百万円(前期比45.6%増)、当期純利益2億84百万円(前期比254.5%増)と、増収増益を達成することができました。

また、株主の皆様に対する還元といたしまして初めて配当を実施いたしました。2010年

6月期の配当は、1株当たり普通配当6,000円、記念配当4,000円で合計10,000円といたしました。

さて、当社グループは8月25日に発表いたしました中期経営計画において、国内製造業に対する人材サービスと業務請負・受託等の提供を通じ、技術と技能のトータルパートナーとして「真のパートナーシップの構築」をモットーに、持続可能な業容の発展を目指すことを表明しております。今後も拡大余地があり利益率の高い技術者派遣・請負・委託事業を全国に展開しながら、同分野の請負・委託のパイオニアとして成長してまいります。また、製造請負・受託・派遣事業は、当社グループ独自のノウハウと実績をベースに品質管理の充実化により顧客の支持を得てまいります。

今後の見通しにつきましては、円高及びデフレの進行等の環境変化があるものの主要顧客である製造業各社の景況感が改善傾向にあることから、派遣から業務の請負・委託へのニーズにより当社グループのサービスに対する需要が増加し、ビジネスチャンスは拡大するものと予想しております。この潮流に対してトラスト・テックグループの総合力を発揮し、企業価値の向上を目指してまいります。

以上により2011年6月期は、売上高137億円、営業利益4億60百万円、経常利益5億円、当期純利益3億80百万円を見込んでいます。また、株主の皆様に対する還元は、1株当たり配当金2,000円(1:5の株式分割により、前期10,000円と実質同額)を見込んでおります。今後も徹底した戦略・施策の推



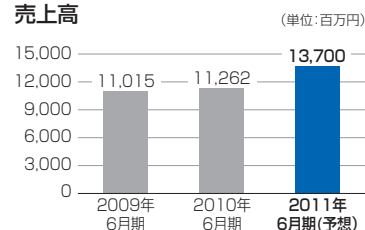
進を行うことにより、業界のリーディングカンパニーを目指すとともに、人材ビジネスの日本における産業としての地位向上に努めます。同時に、業績拡大により企業価値向上に努め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、全力を尽くしてまいりますので、今後も引き続きご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2010年9月

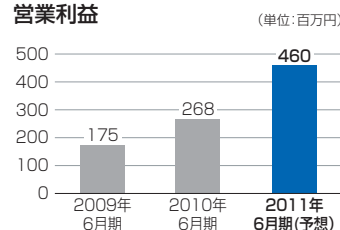
代表取締役社長

小川 毅彦

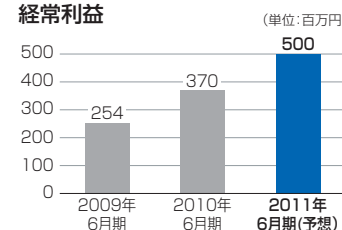
売上高



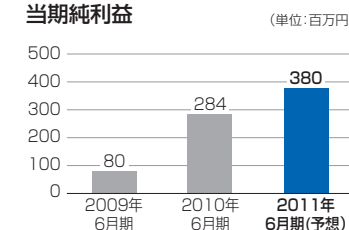
営業利益



経常利益



当期純利益



連結決算ハイライト

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日	当連結会計年度 平成21年7月1日～ 平成22年6月30日	
売上高	11,015	11,262	平成21年3月に買収した子会社の株式会社TTMが当連結会計年度より本格的に業績に寄与し、前期比2.2%増加しました。
売上原価	8,855	9,066	求人費等及び間接コストの削減により、前期比2.9%減少しました。
売上総利益	2,160	2,195	
販売費及び一般管理費	1,984	1,927	
営業利益	175	268	売上高の増加と販管費の削減により、前期比52.9%増加しました。
営業外収益	103	125	
営業外費用	24	23	
経常利益	254	370	営業利益の増加と助成金収入の増加による営業外収益の増加により、前期比45.6%増加しました。
特別利益	—	137	
特別損失	8	45	
税金等調整前当期純利益	245	461	消費税差額益136百万円等の発生により、137百万円となりました。
法人税、住民税及び事業税	137	200	
法人税等調整額	27	△22	
当期純利益	80	284	主として減損損失31百万円の発生により、前期比36百万円増加しました。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成20年7月1日～ 平成21年6月30日	当連結会計年度 平成21年7月1日～ 平成22年6月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	377	主な収入は、税金等調整前当期純利益461百万円、未払消費税等の増加額84百万円でした。一方、主な支出は、売上債権の増加額132百万円、未収消費税等の増加額122百万円でした。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△15	主な収入は、預託金の回収による収入63百万円、敷金及び保証金の減少額25百万円でした。一方、主な支出は、有形固定資産の取得による支出39百万円、のれんの取得による支出54百万円でした。
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△5	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462	356	リース債務の返済による支出5百万円です。
現金及び現金同等物の期首残高	1,737	1,275	
現金及び現金同等物の期末残高	1,275	1,631	前期比356百万円増加の1,631百万円となりました。

セグメント情報

技術者派遣・請負・委託事業

第1四半期連結会計期間において顧客企業からの減員要請により大幅な減収を余儀なくされましたが、業績の回復が顕著な企業に対して重点的な営業を展開したことにより第2四半期連結会計期間の後半より業績は回復基調に転じました。

この結果、売上高は4,007百万円(前期比34.8%減)、営業利益は0百万円(前期比99.9%減)となりました。なお、社員の雇用を維持したことに対して支給される雇用調整助成金収入は、営業外収益として42百万円計上されています。

製造請負・受託・派遣事業

製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社TTMが業務の請負化・受託化を

積極的に推進しました。

この結果、売上高は7,245百万円(前期比49.2%増)、営業利益は169百万円(前期は営業損失159百万円)となりました。

障がい者雇用促進事業

当社の特例子会社である共生産業株式会社は、従前どおり清掃・梱包等の軽作業を中心とした業務の請負により雇用者数の維持を図りました。

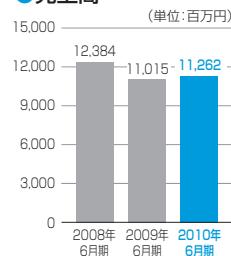
この結果、当売上高は30百万円(前期比25.4%減)、営業損失は21百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

要約連結貸借対照表

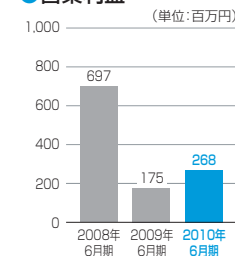
(単位:百万円)

	前連結会計年度末 平成21年6月30日 現在	当連結会計年度末 平成22年6月30日 現在	
資産の部			主たる変動項目は、現金及び預金(前期比356百万円増加)、受取手形及び売掛金(同132百万円増加)です。
流動資産	2,779	3,309	
固定資産	1,246	1,163	神奈川県相模原市に所有するビルの賃貸面積の増加に伴い計上科目の変更を行ったため、有形固定資産が減少し、投資その他の資産が増加いたしました。
有形固定資産	610	189	
無形固定資産	242	212	
投資その他の資産	393	761	前期末に比べて447百万円増加し、4,473百万円となりました。
資産合計	4,025	4,473	
負債の部			主たる変動項目は、未払法人税等(前期比125百万円増加)、未払消費税等(同84百万円増加)です。
流動負債	1,245	1,472	
固定負債	105	40	
負債合計	1,350	1,513	主たる変動項目は、退職給付引当金(前期比70百万円減少)、預り敷金(同11百万円増加)です。
純資産の部			前期末に比べて162百万円増加し、1,513百万円となりました。
株主資本合計	2,675	2,959	
評価・換算差額等合計	△0	—	
純資産合計	2,674	2,959	主として利益剰余金の増加により、前期末に比べて285百万円増加し、2,959百万円となりました。
負債純資産合計	4,025	4,473	

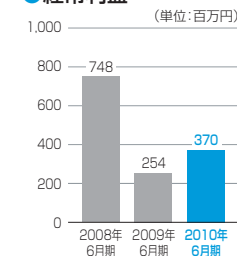
●売上高



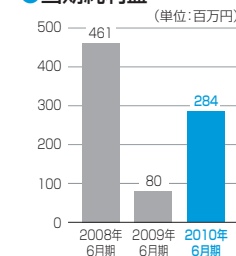
●営業利益



●経常利益



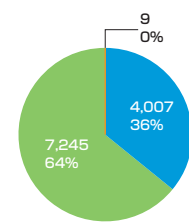
●当期純利益



●事業別売上構成比

(2010年6月期)

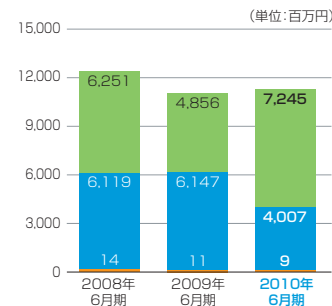
- 技術者派遣・請負・委託事業
- 製造請負・受託・派遣事業
- 障がい者雇用促進事業



(注)上記グラフの諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の数値です。

●事業別売上高

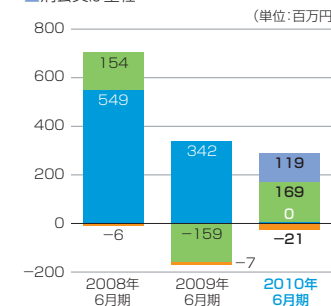
- 技術者派遣・請負・委託事業
- 製造請負・受託・派遣事業
- 障がい者雇用促進事業
- 消去又は全社



(注)上記グラフの諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の数値です。

●事業別営業利益

- 技術者派遣・請負・委託事業
- 製造請負・受託・派遣事業
- 障がい者雇用促進事業
- 消去又は全社



(注)「消去又は全社」は、子会社経営指導料等のセグメント間取引によるものを計上しています。

経営方針・中長期ビジョン・中期経営計画目標

経営方針

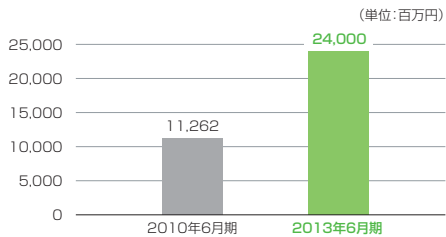
日系製造メーカーに対する人材サービスと業務請負・受託等の提供を通じ、技術と技能のトータルパートナーとして日本経済の発展に寄与する。

中長期ビジョン

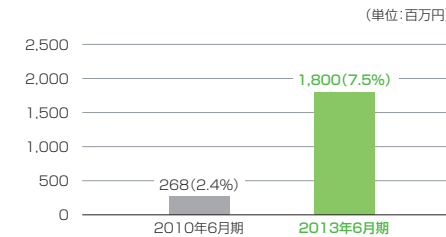
顧客との「真のパートナーシップの構築」

経営目標

売上高 **240億円**



営業利益 **18億円** 営業利益率 **7.5%**

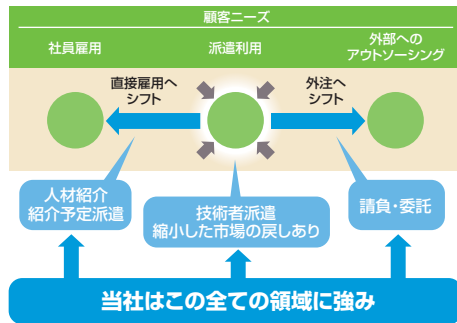


* ()内は営業利益率

事業戦略

技術者派遣・請負・委託事業

● これからの技術系のアウトソーシングに対する顧客ニーズ



強み

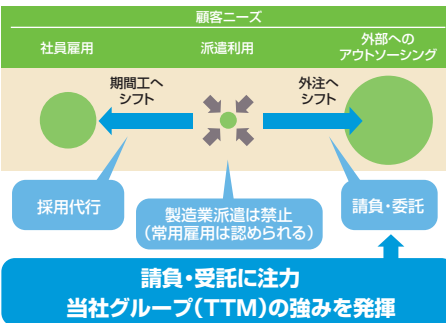
- 1 技術系国内マーケットの回復で拡大の余地あり。
- 2 技術者派遣マーケットが縮小後、技術系で唯一人員増を続け、技術者のキャリア採用に強みを持つ。

戦略

- 1 技術系分野で請負・委託にいち早く注力しパイオニアとなる。
- 2 技術系の人材紹介、紹介予定派遣を開拓する。
- 3 顧客企業の中国進出、東南アジア進出を全面サポートする。

製造請負・受託・派遣事業

● これからの製造系のアウトソーシングに対する顧客ニーズ



強み

- 1 請負・受託のクオリティ向上による差別化を図っている。
- 2 請負事業所の展開により売上拡大が可能である。

戦略

- 1 派遣禁止は当社グループ(TTM)にとってメリットの方が多い。
- 2 派遣は人数単位だが、請負は職場単位となり、ビジネスの規模拡大に寄与する。

トピックス

香港トラスト・テックを拠点に海外展開を開始 ~日系企業の中国での技術者ニーズに対応~



国内製造業各社は、急成長する東アジア市場へ対応するため、生産拠点など新たな設備投資先を国内から海外へシフトする傾向が強まっています。さらに海外へのシフトは研究開発部門にも及び、特に中

国での技術者ニーズが高まっており、日系企業単独でこれらのニーズに見合ったスキルを有する技術者を効率的に現地採用することが難しい状況です。当社はそのような日系企業に人材紹介、人材コンサルティング、請負、研修などのトータルな人材アウトソーシングサービスを中国でいち早く提供することを重要施策として取り組んでいます。

中国展開のスピードを上げるため、香港で人材紹介のライセンスを有する人材サービスの法人を子会社化し、香港虎斯科科技有限公司(香港トラスト・テック)として事業を展開。早期かつ効率的な事業の拡張を目指します。

トラスト・テックの特徴 (技術者派遣編)

技術者採用体制

全国のエリアに採用のスペシャリストを配置し、常時技術者の採用を行っています。また、技術者のスキル、経験をしっかり把握し、クライアント企業のニーズに最適なマッチングを行っています。

常用雇用体制

トラスト・テックでは、技術者を正社員として雇用しています。安心して働ける環境を技術者に提供することで、高いスキルとビジネスコンプライアンスを遵守できる人間力を兼ね備えた人材を育成しています。

技術サポート体制

ベテラン技術者による各種セミナー、レベルアップ研修を定期的実施。専門のスタッフと専門的な施設・ツールにより最先端の技術知識を習得。さらに技術者の通信教育や技術図書購入の補助なども行っています。

人事考課制度

技術者が、より積極的に仕事に取り組めるよう、クライアント企業、技術者、トラスト・テックの三者が一体となった人事考課制度を導入。技術部が中心となり、個人の目標達成による能力査定を実施しています。

豊富な人材が幅広い業務に対応します。

トラスト・テックは、労働者派遣法で定められた派遣期間制限のない専門26業種のうち、主に以下のような業種に対応しています。

1号 情報処理システム開発

- システムのメンテナンス ● システム詳細設計
- プログラム・システムテスト ● 検証、評価、運用テスト
- システム基本設計 ● プログラム設計・作成又は保守
- 使用マニュアル作成

2号 機械設計

- 電機、電子機器設計 ● 輸送用機械設計
- 部品設計 (LSI 等) ● 加工機械設計
- 装置・器具設計

17号 研究開発

- 製造方法の開発 ● 試作品の設計・制作
- 研究報告書の作成 ● 実験・計測・解析・分析
- 試作品の評価

採用担当が連携し
全国から技術者を採用

トラスト・テックの採用力

独自のスキルシートに基づき
技術者の能力を的確に把握



この報告書は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。

株式情報

株式の状況 (2010年6月30日現在)

発行可能株式総数*1	71,800株
発行済株式の総数*2	19,008株
売買単位株式数	1株
株主数	826名

*1 2010年7月1日に1:5の株式分割に伴う定款変更を行い、359,000株となっております。
*2 2010年7月1日に1:5の株式分割を行い、95,040株となっております。

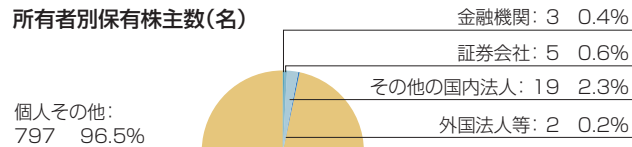
大株主 (2010年6月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)*	割合 (%)
株式会社アミューズキャピタル	5,675	29.9
中山 隼雄	4,189	22.0
岡野 保次郎	1,500	7.9
有馬 誠	972	5.1
中山 晴喜	810	4.3
山中 孝一	405	2.1
エイエスピーシー ファンドサービスクライアントアカウント006	350	1.8
大下 悟	330	1.7
MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	240	1.3
孫 小蕾	207	1.1

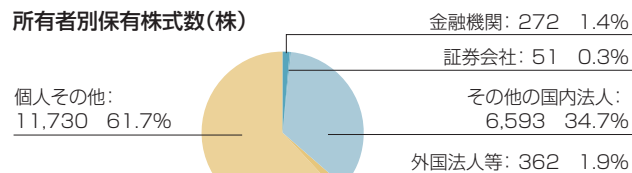
*株式数は、2010年7月1日に実施の1:5の株式分割前の株式数です。

株式の分布状況 (2010年6月30日現在)

所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



*株式数は、2010年7月1日に実施の1:5の株式分割前の株式数です。

会社概要 (2010年6月30日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役社長 小川 毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,449万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融	ジャスダック(証券コード:2154)
商品取引所	2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 株式会社テクノアシスト(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・業務請負)

取締役および監査役 (2010年9月28日現在)

代表取締役社長	小川 毅彦
取締役	日比 龍人
取締役	鈴木 憲一
取締役	木村 重晴
取締役	園田 正和
常勤監査役	伊藤 博史
監査役	岩城 耕一郎
監査役	中野 睦雄
監査役	下川 富士雄

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.trust-tech.jp/ ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株価チャート

